

石 川 県 防 災 会 議

日時：令和 6 年 5 月 27 日(月)13:30～

場所：県庁 1102 会議室（Web 併用）

〈 次 第 〉

1 開 会

2 あいさつ

3 令和 6 年能登半島地震の被害状況等について

4 議 事

- (1) 令和 6 年能登半島地震の検証委員会の設置について
- (2) 石川県地震被害想定 of 調査方針の見直しについて
- (3) 石川県地域防災計画（一般災害対策編等）の見直しについて
- (4) 令和 6 年度石川県水防計画の策定について

5 閉 会

石川県防災会議 座席表

H6.5.27(月) 13:30～
県庁1102会議室

モ二タ一

入口

記者席

入口

事 務 局 (司 会)

随行等

令和6年度石川県防災会議出席者名簿（1／2）

	機関名	委員職名	委員氏名	備 考
1	石川県	知事	馳 浩	
2	中部管区警察局	局長	山岸 一生	(代) 大野 昭吾
3	北陸財務局	局長	金森 敬	(代) 鈴木 盛雄
4	東海北陸厚生局	局長	中山 鋼	(欠席)
5	北陸農政局	局長	川合 規史	(代) 清水 友和
6	近畿中国森林管理局	局長	國井 聡	(Web・代) 林 博文
7	中部経済産業局	局長	寺村 英信	(代) 末吉 敏弘
8	中部近畿産業保安監督部	部長	正影 夏紀	(Web・代) 小林 哲弥
9	北陸信越運輸局	局長	佐橋 真人	(代) 川口 秀一
10	大阪航空局小松空港事務所	空港長	大畑 淳	(欠席)
11	第九管区海上保安本部金沢海上保安部	部長	福井 明裕	(代) 中野谷 隆
12	金沢地方气象台	台長	田中 恵信	(Web)
13	北陸総合通信局	局長	菱田 光洋	(代) 川合 徹
14	石川労働局	局長	八木 健一	(代) 秋葉 大輔
15	北陸地方整備局	局長	遠藤 仁彦	(Web・代) 齋藤 充
16	陸上自衛隊第14普通科連隊	連隊長	野田 哲徳	(代) 三口 浩
17	石川県教育委員会	教育長	北野 喜樹	
18	石川県警察本部	本部長	大寫 正洋	(代) 馬場 真一
19	石川県	副知事	徳田 博	(欠席)
20	石川県	副知事	西垣 淳子	(欠席)
21	石川県総務部	部長	光永 祐子	
22	石川県危機管理監室	危機管理監	飯田 重則	
23	石川県能登半島地震震復旧・復興推進部	部長	土岐 祥蔵	
24	石川県企画振興部	部長	高橋 実枝	
25	石川県文化観光スポーツ部	部長	竹沢 淳一	
26	石川県健康福祉部	部長	柚森 直弘	
27	石川県生活環境部	部長	森田 典子	
28	石川県商工労働部	部長	酒井 雅洋	
29	石川県農林水産部	部長	吉田 健一	
30	石川県土木部	部長	桜井 亘	
31	石川県市長会	会長	村山 卓	(Web・代) 山崎 利之
32	石川県町長会	会長	矢田 富郎	(欠席)
33	石川県消防長会	会長	蔵 義広	
34	公益財団法人石川県消防協会	会長	鍋谷 有介	(欠席)
35	日本銀行金沢支店	支店長	吉濱 久悦	(代) 杉谷 勇一
36	日本赤十字社石川県支部	事務局長	小嶋 正敬	
37	日本放送協会金沢放送局	局長	森田 智樹	(Web)

令和6年度石川県防災会議出席者名簿（2／2）

	機関名	委員職名	委員氏名	備 考
38	中日本高速道路株式会社金沢支社	執行役員金沢支社長	森島 貴代治	(代) 福島 淑人
39	日本郵便株式会社北陸支社	支社長	加納 聡	(欠席)
40	北陸電力株式会社	執行役員石川支店長	木村 博喜	(代) 山根 克巳
41	日本通運株式会社北陸支店	支店長	小林 篤弘	(欠席)
42	西日本旅客鉄道株式会社	常務理事金沢支社長	漆原 健	(Web・代) 金田 啓一
43	日本貨物鉄道株式会社金沢支店	支店長	山本 裕之	(Web・代) 時山 晃治
44	西日本電信電話株式会社北陸支店	設備部長	増田 久美子	
45	株式会社N T T ドコモ北陸支社	支社長	出井 京子	(Web・代) 笠間 和芳
46	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社北陸支社	第一グループ担当部長	中村 光陽	(Web)
47	石川県治水協会	会長	井出 敏朗	(欠席)
48	一般社団法人石川県建設業協会	会長	平櫻 保	(代) 地中 浩
48	一般社団法人石川県エルピーガス協会	会長	山本 久雄	(Web)
49	北陸鉄道株式会社	取締役総務部担当役員	田口 成樹	(欠席)
50	のと鉄道株式会社	代表取締役社長	中田 哲也	
51	I R いしかわ鉄道株式会社	代表取締役社長	七野 利明	
52	株式会社北國新聞社	論説委員	久保 豊	(Web)
53	株式会社中日新聞北陸本社	論説委員兼編集局報道部	松岡 等	
54	北陸放送株式会社	報道制作局長	大家 陽一	(欠席)
55	石川テレビ放送株式会社	報道制作局長	中田 直子	(Web)
56	株式会社テレビ金沢	報道制作局長	辻 雅由	
57	株式会社エフエム石川	放送担当部長	安地 昭博	(Web)
58	北陸朝日放送株式会社	報道制作局長	黒崎 正己	
59	公益社団法人石川県医師会	会長	安田 健二	(Web) 上田 博
60	公益社団法人石川県看護協会	会長	小藤 幹恵	
61	一般社団法人石川県歯科医師会	会長	飯利 邦洋	(Web)
62	公益社団法人石川県薬剤師会	会長	中森 慶滋	(Web・代) 柏原 宏暢
63	公益社団法人石川県栄養士会	会長	田中 弘美	(Web)
64	石川県防災士会副理事長		大月 真由美	(欠席)
65	金沢大学名誉教授（県震災対策部会 部会長）		宮島 昌克	(欠席)
66	原子力規制委員会原子力規制庁技術参与（県原子力防災対策部会長）		齊藤 実	
67	石川県婦人団体協議会会長		能木場 由紀子	(欠席)
68	石川県災害ボランティア協会事務局長		木下 千鶴	
69	能美市社会福祉協議会常務理事兼事務局長		新川 葉子	
70	石川県民生委員児童委員協議会連合会副会長		守 世志子	

会場出席 3 9 名（本人 2 5 名、代理 1 4 名）

Web 出席 1 8 名（本人 1 0 名、代理 8 名）

欠 席 1 4 名

合 計 7 1 名

配布資料一覧

資料番号		資料名	備考
—		次第	
—		座席図	
—		出席者名簿	
資料 1 (1-1～1-3)		令和 6 年能登半島地震による被害等の状況について	
資料 2 (2-1～2-2)		令和 6 年能登半島地震の検証委員会の設置について(案)	
資料 3 (3-1～3-6)		石川県地震被害想定の調査方針の見直しについて(案)	
資料 4 (4-1～4-2)		石川県地域防災計画（一般災害対策編等）の修正（案）の概要	
資料 5		令和 6 年度石川県水防計画の主な変更内容（案）	
参考 1	参考 1	表紙	電子データにより 配布済み
	参考 1－1	石川県地域防災計画（地震災害対策編）修正（案）新旧対照表	
	参考 1－2	石川県地域防災計画（津波災害対策編）修正（案）新旧対照表	
	参考 1－3	石川県地域防災計画（一般災害対策編）修正（案）新旧対照表	
	参考 1－4	石川県地域防災計画（雪害対策編）修正（案）新旧対照表	
参考 2		令和 6 年度石川県水防計画（案）	

1 地震の概要（最大震度 7 の地震）

- （１）発生時刻 令和 6 年 1 月 1 日 1 6 時 1 0 分頃
- （２）震源地 石川県能登地方（震源の深さ ごく浅い）
- （３）地震の規模 マグニチュード 7. 6 （最大）
- （４）県内の震度

【震度】

- ・ 震度 7 : 志賀町、輪島市
- ・ 震度 6 強 : 七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
- ・ 震度 6 弱 : 中能登町
- ・ 震度 5 強 : 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町
- ・ 震度 5 弱 : 白山市、津幡町、内灘町
- ・ 震度 4 : 野々市市、川北町

【津波】

- ・ 1 日 1 6 時 1 2 分 津波警報 発表（石川県加賀、石川県能登）
- ・ 1 日 1 6 時 2 2 分 大津波警報に切り替え（石川県能登）
- ・ 1 日 2 0 時 3 0 分 津波警報に切り替え（石川県能登）
- ・ 2 日 1 時 1 5 分 津波注意報に切り替え（石川県加賀、石川県能登）
- ・ 2 日 1 0 時 0 0 分 津波注意報解除（石川県加賀、石川県能登）

※ 1 日 1 6 時 0 6 分頃に能登地方を震源としたマグニチュード 5. 7、最大震度 5 強の地震が発生₁

令和 6 年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）

資料 1 - 2

2 被害の状況（人的・建物被害）【令和 6 年 5 月 2 1 日 1 4 時 0 0 分現在 ※】

※人的被害については令和 6 年 5 月 2 3 日 1 5 時 0 0 分時点の情報

市町名	人的被害(人)						住家被害(棟)						非住家被害(棟)	
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
金沢市					9	9	3 0	2 3 0	5 5 9 0			5 8 5 0		1 5 0
七尾市	5				3	8	3 8 1	2 8 4 1	1 0 9 3 5			1 4 1 5 7	8 2	5 2
小松市					1	1	1	7 3	2 4 7 5			2 5 4 9		
輪島市	1 1 2	9	3	2 1 3	3 0 3	6 3 1	4 0 0 7	4 6 6 7	6 1 4 2			1 4 8 1 6		7 5 1 0
珠洲市	1 1 1	1 4		4 7	2 0 2	3 6 0	2 1 8 5	1 8 1 2	3 0 8 8			7 0 8 5		5 1 6 0
加賀市							1 4	4 4	1 8 1 7			1 8 7 5		
羽咋市	1				7	8	6 5	5 2 0	2 8 2 0			3 4 0 5	6 1	3 5 1
かほく市							9	2 4 3	2 0 8 7			2 3 3 9		2 2 3
白山市					2	2			4 0 5			4 0 5		
能美市							1	9	1 2 5 8			1 2 6 8	9	
野々市市					1	1			9 1			9 1		
川北町									3 0			3 0		
津幡町				1		1	9	7 6	2 1 8 3			2 2 6 8		
内灘町				4		4	1 2 2	5 2 4	1 1 3 5			1 7 8 1	2 9	5 5 5
志賀町	2			7	9 7	1 0 6	5 3 4	2 3 0 5	4 3 5 4	6	5	7 2 0 4		3 9 8 2
宝達志水町							1 0	7 0	1 4 0 6			1 4 8 6		1 0 4
中能登町				1	1	2	5 0	8 0 2	3 1 6 7			4 0 1 9	1	1 1 7 8
穴水町	2 0			3 2	2 2 5	2 7 7	4 9 7	1 4 3 3	2 1 0 5			4 0 3 5		2 5 6 0
能登町	9	7		1 9	2 5	5 3	3 0 6	9 3 5	5 3 3 8			6 5 7 9	2 1	2 9 9 8
計	2 6 0	3 0	3	3 2 4	8 7 6	1 4 6 3	8 2 2 1	1 6 5 8 4	5 6 4 2 6	6	5	8 1 2 4 2	2 0 3	2 4 8 2 3

※ 災害関連死：当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの

令和 6 年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）

資料 1 - 3

3 避難所の開設状況

【 令和 6 年 5 月 2 1 日 1 4 時 0 0 分現在 】

（ 1 ） 市町 1 次避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
金沢市	0	0	他に広域避難所 5 力所・5 8 人 ※
七尾市	6	1 5 1	
小松市	0	0	4 月 1 5 日 1 2 時 0 0 分閉鎖
輪島市	4 4	8 4 4	
珠洲市	3 0	4 6 6	
加賀市	0	0	1 月 9 日 1 7 時 3 0 分閉鎖
羽咋市	1	5	他に広域避難所 4 力所・2 6 人 ※
かほく市	0	0	4 月 9 日 1 0 時 0 0 分閉鎖
白山市	0	0	他に広域避難所 1 力所・1 1 人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 1 力所・1 0 人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 1 力所・2 9 人 ※
川北町	0	0	1 日 1 日 2 1 時 1 0 分閉鎖
津幡町	0	0	4 月 1 8 日 1 2 時 0 0 分閉鎖
内灘町	0	0	5 月 9 日 1 7 時 0 0 分閉鎖
志賀町	5	1 4 8	
宝達志水町	0	0	2 月 6 日 1 4 時 4 0 分閉鎖
中能登町	0	0	3 月 3 1 日 1 4 時 0 0 分閉鎖
穴水町	7	6 2	
能登町	1 2	1 2 5	
計	1 0 5	1, 8 0 1	他に広域避難所 1 2 力所・1 3 4 人 ※

※旅館・ホテル等を除く

（ 2 ） 県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
1. 5 次避難所（スポセン）	1	5 5	累計 1, 4 9 5 人
2 次避難所（旅館・ホテル等）	1 4 1	1, 6 0 8	累計 1 1, 1 7 4 人

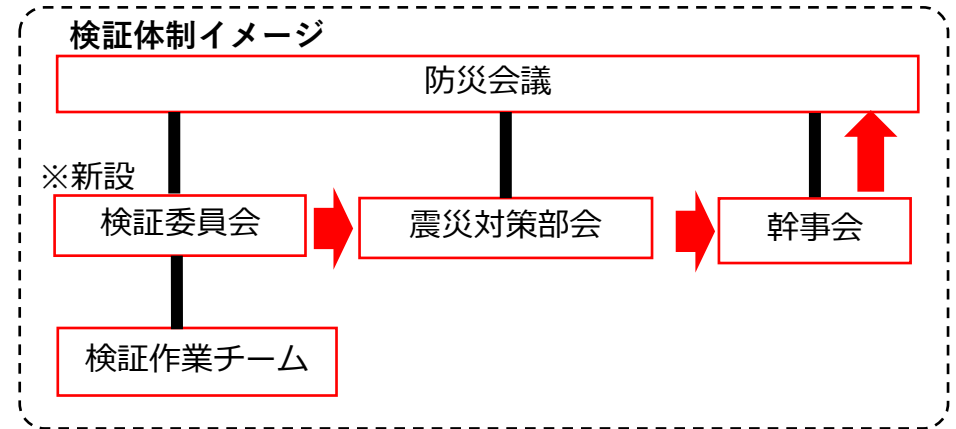
石川県防災会議の下に「令和6年能登半島地震対策検証委員会」を設置し、令和6年能登半島地震に係る県の初動対応や応急対策について検証を行う。

1. 目的

令和6年能登半島地震への対応状況を検証し、今後必要な対策を取りまとめる

2. 体制

- ①庁内に検証作業チームを設置
⇒県庁内の各部局の次長（企画調整室長等）で構成
- ②防災会議の下に令和6年能登半島地震対策検証委員会を設置
⇒震災時に応急復旧に携わった各分野の専門家や関係者等で構成



3. スケジュール

- 検証結果のとりまとめは、令和6年度中を目処
- 検証結果を踏まえた地域防災計画（地震災害対策編等）の見直しは令和7年5月の防災会議を目処

- 令和 5 年 5 月に「地震被害想定調査方針」を本会議で決定。
その調査方針に基づき、令和5年8月に地震被害想定の見直しに着手し、令和5年度は地形データや建物データ等の基礎資料の収集・整理等を実施。
- 令和 6 年能登半島地震の発生を受け、先月19日に県防災会議震災対策部会を開催し、断層モデルを追加する等の調査方針の見直しについて整理。
- 令和6年度末までに想定結果をとりまとめた後、**令和 7 年度の県地域防災計画に反映**させ、防災対策に活用する。

＜地震被害想定調査の流れ＞

R5.3	調査方針決定
R5.8～	データ収集・整理 等
R6能登半島地震発生	
R6年度予定	課題発生による調査方針の見直し
	被害想定算出
R7年度～	県・市町地域防災計画へ反映 被害想定結果の啓発

R 5 実施内容

①地震被害想定手法(計算手法)の検討 (7月～9月)

②データ／資料の収集整理 (9月以降～現在)
→建物データ(固定資産データ)、人口データ、ライフラインデータ等

③地盤モデルの設定 (8月～9月)
→250mメッシュ、金沢市の人口集中地区は50mメッシュに細分化

④想定地震の設定 (7月～8月)
→長期評価がない断層を含む10断層の断層モデル(位置、長さ、幅、傾き、すべり量等)を設定

⑤地震動予測計算 (9月～11月)
→10断層の震度分布図を作成

⑥液状化の計算 (10月～12月)
→ボーリングデータを収集(約1万1千本)し、危険度予測の下地を作成

⑦急傾斜地崩壊・地すべりの計算 (11月～12月)
→土砂災害警戒区域等の資料を収集し、危険度予測の下地を作成



○震災対策部会の意見を踏まえ、以下のとおり調査方針の見直しを行う。

現在の調査方針

○対象断層

・県内および隣県の 10 断層を選定

国の長期評価の空白地域である能登地方については、
能登半島地震の断層や津波断層モデルを活用

→隣県の断層

砺波平野断層帯、庄川断層帯、福井平野東縁断層帯

○想定シーン(地震が発生する 季節、時間帯、風速等)、 想定項目

・複数の季節と時間帯を設定

- ①冬・朝5時 :就寝中の被災者が多く、圧死の危険性が高い
- ②秋・昼12時 :外出者が多く、自宅外で被災する危険性が高い
- ③冬・夕18時 :火気使用が最も多く、出火の危険性が高い

・40 項目(可能な限り定量評価)

地震発生

今回の地震を踏まえた課題と対応

課題：今回の地震の震源断層が対象断層
(10断層)に含まれていない

⇒今回の地震を踏まえた断層モデルを追加

課題：帰省者や観光客等対象人口が増加する
場面を想定していない
介護施設・福祉施設の被害、
宅地の液状化被害、海岸施設被害に
関する想定項目がない

⇒想定シーンに、正月及びGWを追加

想定項目に、介護・福祉機能支障、宅地の液状化
被害、海岸施設被害(農地海岸、建設海岸)を追加

※なお、今回の被害想定の見直し作業は、令和2年国勢調査結果をベースに行うことから、被害が甚大な被災6市町については、今後の人口や建物の復旧状況を踏まえ、改めて被害想定を行う。

対応（案）

今回の地震を踏まえた断層モデルを追加

＜対象断層一覧図＞



＜現在の対象断層＞

番号	断層帯名	赤字：国長期評価公表モデル 青字：津波断層モデル等		
		長さ (km)	幅 (km)	規模 (Mj/Mw)
①	森本・富樫断層帯	26	20	7.2/6.7
②	呂知瀧断層帯	46	18	7.6/7.0
③	砺波平野断層帯(西部)	26	22	7.2/6.8
④	庄川断層帯	67	14	7.9/7.2
⑤	福井平野東縁断層帯(主部)	48	16	7.6/7.0
⑥	H19能登半島地震の断層	34.5	20	6.9/6.7
⑦	F43の一部(猿山沖セグメント)	24.1	19.6	7.1/6.7
⑧	F43の一部(輪島沖セグメント)	24.1	19.6	7.1/6.7
⑨	F43の一部(珠洲沖セグメント)	21.6	19.6	7.1/6.5
⑩	能登海岸活動セグメント	22	16	6.9/6.5

(注)・Mj：気象庁マグニチュード(地震計の最大振幅に基づき算出。速報性に優れ、津波警報の第1報に活用される一方で、巨大地震の規模の正確な算出はできない。)
・Mw：モーメントマグニチュード(広域帯地震計を用いて波形全体を読み取ることにより算出。計算に時間を要するため、速報性は劣る一方で、地震の規模に関わらず正確な規模の算出ができるため、地震被害想定に活用される。)

＜追加する断層モデルについて＞

番号	断層帯名	長さ (km)	幅 (km)	規模 (Mj/Mw)
⑪	今後示される長期評価の断層 (R6能登半島地震の関連調査を考慮)	調査中		7.6/7.5

本年夏ごろまでに国から示される「長期評価の断層」を追加する。

➤国では、能登地域を含む海域の活断層の位置、形状等について、令和6年夏ごろまでに評価結果を公表予定。
※地震発生確率については、その後評価結果が確定次第、公表予定

想定シーン及び想定項目

対応（案）

想定シーンに、正月及びGWを追加
想定項目に、介護・福祉機能支障、宅地の液状化被害、
海岸施設被害(農地海岸、建設海岸)を追加

＜現在の想定シーン・想定項目＞

○想定シーン

- ・中央防災会議(南海トラフ巨大地震)の被害想定と
同様の複数の季節と時間帯を前提に被害想定を実施

- ①冬・朝5時 :就寝中の被災者が多く、圧死の危険性が高い
- ②秋・昼12時 :外出者が多く、自宅外で被災する危険性が高い
- ③冬・夕18時 :火気使用が最も多く、出火の危険性が高い

(想定シーンが影響を与える想定項目例)

項目	影響を与える指標
地震火災件数	時刻による出火率、風速の違い
火災による人的被害	時刻による滞留人口
建物倒壊による人的被害	時刻による滞留人口
要救助者数	時刻による滞留人口
帰宅困難者数	時刻による滞留人口

○想定項目

- ・40項目（参考資料参照）

＜追加する想定シーン・想定項目＞

○想定シーン

- ・帰省客や観光客等が多い特定の想定シーンを追加

- ④正月・夕18時 : 帰省者が多く、平時よりも県内の滞在者が多い
- ⑤GW・昼12時 : 観光客が多く、平時よりも県内の滞在者が多い

○想定項目

- ・介護・福祉機能支障を追加

(定量的な結果の表現方法)

介護・福祉機能支障：要転所数、定員過不足数、介護対応力過不足数

- ・宅地の液状化被害を追加

(定量的な結果の表現方法)

宅地の液状化被害：市町ごとの宅地面積に対する液状化面積の割合

- ・海岸施設被害(農地海岸、建設海岸)を追加

(定量的な結果の表現方法)

海岸施設被害(農地海岸、建設海岸)：被災箇所数、被災延長

被害想定項目（1 / 2）

被害想定項目				石川県 （見直し案）	石川県 （H9）
区分	想定項目	結果の表現（何を定量的に示すのか）	予測単位		
建物被害	①揺れによる被害	全壊・半壊（大規模半壊、中規模半壊、半壊）棟数	市町	定量	定量
	②液状化による被害	全壊・半壊棟数	市町	定量	定量
	③急傾斜地崩壊等による被害	全壊・半壊棟数	市町	定量	定性
	④地震火災による被害	出火件数、焼失棟数	市町	定量	定量
物的被害	⑤ブロック塀の転倒	ブロック塀の転倒件数	市町	定量	－
	⑥自動販売機等の転倒	自動販売機の転倒件数	市町	定量	－
	⑦屋外落下物の発生	屋外落下物の発生件数	市町	定量	－
	⑧宅地の液状化被害 追加	宅地面積に対する液状化面積の割合	市町	定量	－
人的被害	⑨建物倒壊による被害	死傷者数	市町	定量	定量
	⑩急傾斜地崩壊による被害	死傷者数	市町	定量	－
	⑪火災による被害	死傷者数	市町	定量	定量
	⑫ブロック塀の転倒による被害	死傷者数	市町	定量	－
	⑬自動販売機等の転倒による被害	死傷者数	市町	定量	－
	⑭屋内収容物移動・転倒・屋外落下物による被害	死傷者数	市町	定量	－
	⑮要救助者(自力脱出者)の発生	要救助者数	市町	定量	定量
ライフライン被害	⑯上水道被害	被害箇所数、断水世帯数・人口、復旧日数、応急給水量	市町	定量	定量
	⑰下水道被害	被害箇所数、機能支障世帯・人口、復旧日数	市町	定量	定量
	⑱都市ガス被害	施設被害数、ガス埋設管被害箇所数、供給支障戸数、復旧日数	市町、供給エリア	定量	定量
	⑲LPGガス被害	被害数、支障消費者数、復旧日数	市町	定量	－
	⑳電力被害	電柱等の被害基数停電軒数、復旧日数	市町	定量	定性
	㉑通信施設被害	電柱等の被害基数、不通回線数、復旧日数、（携帯）停波ランク	市町	定量	定性

被害想定項目（2 / 2）

被害想定項目				石川県 (見直し案)	石川県 (H9)
区分	想定項目	結果の表現（何を定量的に示すのか）	予測単位		
交通施設被害	㉔道路施設被害	被災箇所数、導通率（閉塞率）	個別	定量	定性
	㉕鉄道施設被害	路線被害状況、被災箇所数	個別	定量	定性
	㉖港湾・漁港施設被害	被災箇所数、被災延長	個別	定量	定性
	㉗空港施設被害	被災箇所数	個別	定量	定性
生活機能支障	㉘避難者	避難所避難者数、避難所外避難者数、広域避難の発生可能性	市町	定量	定量
	㉙災害時要支援者	避難者のうち要配慮者の割合	市町	定量	－
	㉚帰宅困難者	帰宅困難者数	市町	定量	－
	㉛飲食機能支障	物資過不足量	市町	定量	－
	㉜医療機能支障	要転院数、病床過不足数、医療対応力過不足数	市町	定量	－
	㉝介護・福祉機能支障 追加	要転所数、定員過不足数、介護対応力過不足数	市町	定量	－
	㉞住機能支障(仮設住宅需要数)	応急仮設住宅必要量、応急借り上げ住宅の供与可能戸数、見なし仮設等の需要数	市町	定量	－
	㉟衛生機能支障(仮設トイレ需要数)	仮設トイレ、簡易トイレ、携帯トイレの必要量	市町	定量	－
	㊱災害廃棄物量	震災廃棄物量、仮置き面積	市町	定量	－
その他の被害	㊲エレベーターの停止	エレベータ停止台数、閉じ込め人数	市町	定量	－
	㊳文化財被害	被害箇所数、危険度評価	個別・地区	定量	－
	㊴孤立集落	孤立集落数	個別	定量	－
	㊵海岸施設被害(農地海岸、建設海岸) 追加	被災箇所数、被災延長	個別	定量	
	㊶ため池被害	被害箇所数、被害状況	市町	定量	－
	㊷観光被害	被災者数、避難者数、要輸送人数、キャンセル率推移（国内、国外の観光客別）	市町	定量	－
被害額算出	㊸直接経済被害（物的被害額）	被害額	市町	定量	－
	㊹半間接経済被害	被害額	市町	定量	－
	㊺間接経済被害	被害額	市町	定量	－

近年発生した災害や、関連する法令の改正などを踏まえ、国の防災基本計画が見直されたことから、石川県地域防災計画について、所要の見直しを行う。

1 多様な主体と連携した被災者支援

国の施策の進展等を踏まえた見直し

見直し内容

○災害ケースマネジメントなどの被災者支援の
仕組み整備

→＜災害ケースマネジメント＞

一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者
に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組

＜県の対応＞

○令和6年能登半島地震では、保健医療福祉関係チームや民間
ボランティア団体等による個別訪問での被災者の健康状態の確認や、
ホテル・旅館への避難者に対し、応急的な住まいの確保について
個別に相談できる説明会・相談会などを実施

2 デジタル技術の活用

DXの推進を踏まえた見直し

見直し内容

○被災者台帳、避難行動要支援者名簿の作成等への
デジタル技術の活用

＜県の対応＞

○被災者生活再建支援システムの導入（R5年度）
○SNSを活用した情報収集体制の整備（R5年度）
○令和6年能登半島地震では、避難所以外の被災者名簿の作成に
LINEを活用したほか、被災者の居所の把握にSuicaを活用

3 盛土等に伴う災害の防止

「宅地造成及び特定盛土等規制法(通称：盛土規制法)」の施行を踏まえた見直し

見直し内容

○これまでの宅地造成工事規制区域に加え、森林・農地なども
含め、盛土等に伴う災害の防止のため、新たな規制区域を指定

＜県の対応＞

○石川県盛土規制検討委員会の発足(R5年度)
○規制区域の指定(R6年度)

4 民間事業者との災害応援協定の締結

- 大規模災害発生時には、行政のみでは災害対応、復旧・復興を担うには限界があり、民間事業者のノウハウや業務に精通した能力を活用することが県民の安心・安全の確保につながることから、県では、民間事業者との災害応援協定の締結を推進（令和6年4月1日現在 協定数：158件、団体数：185団体）
- 次の団体と協定を締結したことから、県地域防災計画に明記。防災総合訓練などを通じて、連携体制の強化に努める。

令和5年度に締結した災害応援協定					
番号	協 定 名	締 結 先	締結年月日	主な協力内容	想定
①	災害時等における無人航空機による情報収集等に関する協定	(一社)石川県ドローン協会	R5. 9. 4	・ドローンを活用した現地の被害状況等の情報収集および提供	災害時
②	災害時におけるウォーターサーバー機器設置等の応急対策の協力に関する協定	砂山商事株式会社	R5. 9. 4	・ウォーターサーバー機器の設置 ・ウォーターサーバー用飲料水の供給	災害時
③	防災分野における連携に関する協定	全国共済農業協同組合連合会石川県本部	R5. 9. 12	・ハザードマップ等を活用した災害リスク啓発 ・災害に備えた共済の普及啓発 ・従業員等の防災士資格取得の促進	平時
④	災害時における生活必需物資の供給に関する協定	レック株式会社	R5. 10. 6	・日用品等の生活必需物資の供給	災害時
⑤	災害時の救護活動に関する協定	(公社)石川県柔道整復師会	R5. 10. 31	・骨折、脱臼、打撲、捻挫などの軽症患者に対する応急処置 ・避難生活により生じた、肩こり、腰痛などの不調を軽減するマッサージ、はり、きゅうなどの施術の提供	災害時
		(公社)石川県鍼灸マッサージ師会、			
		(公社)石川県鍼灸師会			
⑥	災害時の応援業務に関する協定	(一社)建設コンサルタント協会北陸支部	R6. 1. 1	・被災状況の調査、解析及び設計	災害時
⑦	災害時における上下水道施設等の技術支援協力に関する協定	(公社)全国上下水道コンサルタント協会中部支部	R6. 1. 1	・上下水道施設、営農飲雑用水施設及び集合処理施設の技術支援協力	災害時
⑧	災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定	石川県災害リハビリテーション支援関連団体協議会	R6. 1. 8	・避難所等の生活環境の改善	災害時
⑨	災害時における応急対策工事に関する基本協定	(一社)石川県造園緑化建設協会	R6. 1. 15	・倒木等の除去を主とした応急対策工事	災害時
⑩	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定	(一社)日本ムービングハウス協会	R6.1.4	・応急仮設住宅の建設	災害時
		(一社)日本RV・トレーラーハウス協会	R6.1.18		
		(一社)石川県木造住宅協会			
		(一社)全国木造建設事業協会			
		(一社)日本ログハウス協会	R6.2.16		
		(一社)石川県建団連			
		(一社)日本モバイル建築協会	R6.2.29		
		(一社)日本木造住宅産業協会			

令和6年度 石川県水防計画の主な変更内容(案)

○水防計画については、水防法に基づき、毎年、必要に応じて変更しなければならない。

主な変更内容

1. 令和6年能登半島地震に伴う基準水位の暫定運用を実施

水防計画「7.2 水位情報を発表する基準」の各基準水位を通常より1段階引き下げ運用〔9河川〕

水位周知河川：ハヶ川、河原田川、町野川、小又川、若山川、河北潟、大野川（7河川）

水位周知河川以外：紀の川、長曽川（2河川）

2. 河川の重要水防箇所の変更

水防計画「5.3 重要水防箇所」の変更〔59,113m増〕

○基準水位の暫定運用を行う河川における堤防や護岸などの被災箇所

（県）：59,879m増

○河川改修等の促進により、治水安全度が向上した箇所の見直し

（県）：610m減（八丁川、安原川）

（国）：156m減（手取川）

重要水防箇所の 延長	R5 (m)	R6 (m)	増減 (m)
	152,220	211,333	+59,113